

物品供給契約書（案）

件 名 小山工業高等専門学校中久喜（校舎）団地で使用する電気

代金額

（基本料金）

	基本料金単価 (1kWにつき)	うち取引に係る 消費税及び地方消費税額
契約電力	円	円

（電力量料金）

	従量料金単価 (1kWhにつき)	うち取引に係る 消費税及び地方消費税額
夏季月（7月～9月）	円	円
その他季月	円	円

上記消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、代金額に110分の10を乗じて得た額である。

なお、消費税法及び地方税法の改正により消費税及び地方消費税の税率が変動した場合、改正以降における上記消費税額は変動後の税率により計算した額とする。

発注者独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校契約担当役事務部長武内由美と供給者〇〇〇〇〇との間において、上記の契約金額で供給契約を結ぶものとする。

第1条 供給者は、別添の仕様書に基づき業務を行うものとする。

第2条 需給地点は、栃木県小山市大字中久喜771小山工業高等専門学校中久喜（校舎）団地とする。

第3条 期間は、令和3年4月1日から令和5年3月31日までとする。

第4条 供給者の発電費用等の変動により契約金額を改定する必要があるときは、発注者及び供給者同士の協議の上契約金額を改定することができる。

第5条 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、需給地点を供給区域とする一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

第6条 発注者の使用電力量は、予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

第7条 契約電力は790kWとし計量器により計測される値が原則としてこれを超えないものとする。

2 契約電力を超過した場合、供給者の責めとなる理由による場合を除き、契約超過電力に基本料金単価を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたものの1.5倍に相当する金額を契約超過金として支払う。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大

需要電力から契約電力を差し引いた値とする。

第8条 発注者及び供給者は、本契約締結後、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不相当となったと認められる場合には、発注者及び供給者同士の協議の上、本契約の全部又は一部を変更することができる。

2 前項の場合において、本契約に定める条項を変更する必要があるときは、発注者及び供給者同士の協議の上書面により定めるものとする。

第9条 供給者は、毎月1日（以下「計量日」という。）に検針を行い使用電力量を算定する。ただし、該当月1日が土休日の場合、計量日を翌営業日とすることができる。

第10条 料金の算定は1月（前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間をいう。）ごとにその使用電力量等により行う。

第11条 供給者は、請求書を作成（円未満の端数切り捨て）し、代金の支払いを請求するものとする。

2 請求書は、口座振替日の10日前までに送付するものとする。

請求書払いの場合、代金は適正な請求書を受領した日から60日以内に支払うものとする。

第12条 代金の請求書は、小山工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第13条 契約保証金は、免除する。

第14条 供給者は、検針業務以外の業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得たときはこの限りではない。

第15条 供給者は、この契約に関して、次の各号の一つに該当するときは、当該日から契約期間満了までに係る予定使用電力量に契約金額（電力量料金単価）を乗じて得た額と契約電力に契約金額（基本料金単価）を乗じて得た額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 供給者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は供給者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が供給者又は供給者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定したとき。ただし、供給者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、供給者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、供給者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 供給者（供給者が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 供給者は、この契約に関して、第1項の各号の一つに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第16条 発注者は、供給者が前条各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

第17条 この契約についての必要な細目は、独立行政法人国立高等専門学校機構が定めた契約事務取扱規則によるものとする。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者供給者間において協議して定めるものとする。

第19条 この契約において紛争が生じ、双方の協議により解決しないときの訴えの管轄は、小山工業高等専門学校所在地を管轄区域とする宇都宮地方裁判所とする。

上記契約の成立を証するため、発注者・供給者は次に記名し印を押すものとする。

なお、この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

需給者 栃木県小山市大字中久喜771
独立行政法人国立高等専門学校機構
小山工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 福田 宏

供給者